

A. 主な動き

1. 内政

大統領選挙に向けた動き

・8日、憲法裁判所は、大統領選挙実施日に関する憲法解釈を求める共産党の請求を審議、大統領選挙実施日は議会において決定される必要があると結論、プルベレ憲法裁判所長官は、大統領選挙は今後2～3ヶ月の間に実施されるべきと発言。

・8日、サルブ共産党憲法裁判所全権は、憲法解釈の義務を放棄したと憲法裁判所を非難、A EIは大統領選挙実施日を自らにとって都合の良いように主観的に決定する恐れがある旨懸念を表明。

・8日、ゴーチャ自由民主党議会会派代表は、大統領選出のためには更なる協議が必要であるとし、大統領選挙実施は3月以降になるとの見通しを表明。タナセ法相は、大統領選挙は遅くとも本年9月28日までに実施する必要があるとし、制度的及び政治的に大統領選出の準備が出来た時点で実施されることとなる旨発言。

・10日、ルプ大統領代行は、A EIの総意であるならば大統領選挙立候補を辞退して政党と関係のない候補者に賛成する用意があるが、その場合は憲法改正を行い大統領の権限を大幅に制限する必要がある旨発言。

・11日、フィラト首相及びヴォローニン前大統領は、先週末に大統領選出に向けた二者協議を行った旨公表。ヴォローニン前大統領は、自由民主党との連立形成を排除していないとし、近日中にフィラト首相と再度協議を行う旨発言。これに対し、ルプ大統領代行は、かかる協議は共産党が目論むA EI崩壊につながる恐れがある旨懸念を表明。

憲法改正に関する動き

・8日、フィラト首相は、大統領選出手順及び選出期限を明確にするために、憲法改正を行う必要がある旨発言。

・8日、プルベレ憲法裁判所長官は、現行憲法の欠点を補うべく、議会は早急に憲法改正を行う必要がある旨発言。

・9日、法務委員会は、共産党が昨年発案し先日撤回を表明した大統領選出に関する憲法改正案取り下げの可否は議会常任委員会において判断する必要があると発表。

その他

・7日、グレチャニ元首相及びドドン元第一副首相兼経済相(共に共産党所属)は、非効率な国家経営のために、物価の急激な上昇及び公共料金値上げを余儀なくされている旨フィラト内閣を非難。これに対し、ヴォルニツキー首相補佐官は、同問題は公的機関の癒着及び汚職の蔓延等の共産党政権の負の遺産によって引き起こされている旨反論。

・10日、議会が再開。共産党支持者数百名が、共産党のシンボル及び党名の使用禁止を規定するギンプ自由党首発案による法案提出に反対し、議会前で反対運動を実施。

・11日、議会は、中央選挙管理委員会委員の任期満了に伴い、新たに委員9名を任命。

2. 経済

マクロ経済

・7日、モルドバ向けの2010年の個人による送金額は2009年比5.2%増の14.4億米ドル。世銀は、モルドバの出稼ぎ労働者からの送金はモルドバGDPの25～30%を占めると推定。

・7日、国家統計局は、2010年の平均給与が2009年比8.2%増の2,972レイ(約248米ドル)と発表。名目給与は0.7%の伸び。

対モルドバ支援

・8日、ライザー世銀モルドバ・ウクライナ・ベラルーシ代表は、フィラト首相との会談において、世銀は2011年にプロジェクト金融向けに5,700万ドルを支援予定と発表。

・9日、国家統計局は、1月の消費者物価指数が1.1%上昇と発表。

3. 外政

▼4～6日、レアンカ外務・欧州統合相のミュンヘン安全保障会議参加

・4日、レアンカ外務・欧州統合相は、グリシチェンコ外相と会談、政治対話の強化、国境問題等も含む二国間関係につき幅広く協議。

▼6～7日、ルプ大統領代行の露訪問

・7日、ルプ大統領代行は、グルイズロフ露国家院議長と会談、両国の議会間交流につき協議、友好議員連盟の創設につき合意。

・8日、ルプ大統領代行は、対露関係は戦略的性質を有しており、3月には経済協力に関する政府間委員会が開催される予定と発言。

▼8～9日、チャヴシュオール欧州評議会議員会議(PACE)議長の来訪

・8日、フィラト首相は、チャヴシュオール議長と会談、モルドバの内政状況、欧州統合プロセス等につき協議。フィラト首相は、欧州評議会のモニタリングの早期終了に期待を表明、モルドバ政府が実施する経済・民主改革につき説明。

・9日、ルプ大統領代行は、チャヴシュオール欧州評議会議員会議議長と会談、欧州評議会のモニタリング終了にむけたモルドバの国内改革プログラムにつき説明。

・9日、チャヴシュオール欧州評議会議員会議議長は、モルドバ国内情勢の安定獲得及び改革継続のために、一刻も早い大統領選出が必要である旨発言、憲法改正による直接選挙ではなく、与野党間の建設的協議を経た議会における大統領選出が望ましい旨提言。

▼9～10日、フィラト首相のブリュッセル訪問

・9日、フィラト首相は、ドール欧州人民党グループ代表と会談、モルドバに対する財政援助及びEU査証廃止に関する行動計画付与を勧告した欧州議会に謝意を表明。

・10日、フィラト首相は、パロゾ欧州委員会委員長と会談、連合協定交渉開始を始めとする2010年のモルドバ・EU関係の成果、沿ドニエストル問題等につき協議。

・10日、フィラト首相は、プゼク欧州議会議長と会談、モルドバの政治経済情勢等につき協議。プゼク欧州議会議長は、2010年の選挙実施及びメディアの自由が保障されているモルドバが「東方パートナーシップ」の手本となり得る旨発言。

4 . 沿ドニエストル

▼8～10日、アジュバリス・リトアニア(OSCE議長国)外相の来訪

・8日、アジュバリス・リトアニア外相は、レアンカ外務・欧州統合相と会談、モルドバと沿ドニエストル間の、「サッカー外交」も含むあらゆるコンタクトを歓迎する旨発言。

・9日、アジュバリス・リトアニア外相は、フィラト首相と会談、OSCE議長国のリトアニアは沿ドニエストル問題関連の国際会議を開催する用意がある旨発言。

・9日、ルプ大統領代行は、アジュバリス・リトアニア外相と会談。ルプ大統領代行は、沿ドニエストル問題解決がモルドバ政府の優先事項である旨改めて強調、「5+2」者公式協議の無条件再開に期待を表明。

・9日、アジュバリス・リトアニア外相は、スミルノフ沿ドニエストル「大統領」と会談、モルドバと沿ドニエストルの専門家による協力活動について協議。アジュバリス外相は、OSCE議長国リトアニアの優先課題の一つが「5+2」者公式協議の再開にある旨強調し、協議参加者のステータスを変更する必要は現時点ではないとの見方を表明。

・9日、アジュバリス・リトアニア外相は、ヤストレブチャク沿ドニエストル「外相」と会談、モルドバ・沿ドニエストル関係の現状、政治対話の活性化、沿ドニエストル企業の経済活動等

につき協議。ヤストレブチャク「外相」は、「5+2」者公式協議の再開は時期尚早と発言。

カザク氏への懲役命令

・9日、沿ドニエストル当局は、2010年3月にスパイ容疑で逮捕・拘束されていたカザク氏に懲役14年を命令。

・10日、モルドバ訪問中のアジュバリス・リトアニア(OSCE議長国)外相は、OSCEは同事件の経過を注意深く見守っており、今後も同事件に積極的に関わっていく旨発言。

・11日、在モルドバ米国大使館は、同事件における透明性及び正当な捜査プロセスの欠如に対する懸念を表明し、カザク氏の人権及び法的権利擁護を今後も求め続ける旨の声明を発表。

・11日、在モルドバEU代表部は、拘束者の権利を保護する法的プロセス順守の必要性を含めた基本的人権の完全な擁護を求める旨の声明を発表。

経済

・7日、沿ドニエストルにおける2010年の平均名目給与は、2009年比23.4%増の2,640沿ドニエストル・ルーブル(約260米ドル)。

▼その他

・7日、ヤヌコーヴィチ・ウクライナ大統領は、アジュバリス・リトアニア(OSCE議長国)外相と会談、ウクライナが沿ドニエストル問題解決にかかる「5+2」者公式協議の一刻も早い再開を支持している旨発言。

・7日、グリシチェンコ・ウクライナ外相は、アジュバリス・リトアニア外相と会談、「5+2」者公式協議の一刻も早い再開の重要性を確認。

・8日、モルドバ共産党は、2009年から継続している政治的混乱のために、モルドバ政府及び国民の優先課題となるべき沿ドニエストル問題解決の重要性が失われている旨の懸念を表明。

・9日、ギンプ自由党党首は、米国及びEUは沿ドニエストル問題解決に向けた協力のためにロシアに圧力をかけるべきである旨発言。

B . その他の動き

2/9 (水)

・マリヌタ国防相は、真に国防と安全保障を強化するために、国防省には現在の予算より多い約10億レイが必要であると発言。現在の予算は年間約2億レイ。

2/10 (木)

・マリヌタ国防相は、Mig - 29戦闘機6機の競売を継続すると

発言するとともに、テロ支援国家等には同機を売却しないとコメント。更に、同戦闘機はもっと前に売却されるべきであったと付言。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。
(了)